

平成29年度、地方公共団体における住宅リフォーム支援制度

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会が、前年度に引き続き今年度(平成29年度)の全国の地方公共団体が実施する住宅リフォーム支援制度を取りまとめたホームページに公開致しました。詳細は以下のホームページよりご覧ください。

■地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト

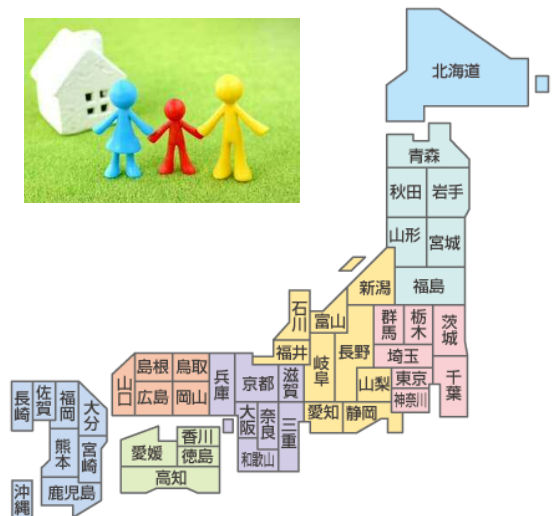
<http://www.j-reform.com/reform-support/>

□ご参考:一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会

<http://www.j-reform.com/>

ホームページは都道府県、市区町村単位での検索が可能です。また、制度の内容でも絞り込んで検索することができます。

空家、バリアフリー、耐震、省エネ、浄化槽等各種補助金があります。



情報提供: 住宅あんしん保証

平成29年度、高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業の二次公募の受付開始

補助対象製品は、SIIが定める要件を満たした「ガラス」、「窓」及び「断熱材」のみです。

【事業規模】

戸建住宅向け: 約2億3千万円 集合住宅(個人)向け: 約5千万円

【補助率】

補助対象費用の1/3以内

【補助金の上限額】

戸建住宅: 1住戸当たり120万円

集合住宅(個別): 1住戸当たり15万円

【二次公募受付期間】

平成29年7月14日(金)～8月25日(金)

【交付決定】

平成29年10月上旬(予定)

▼一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)ホームページ

<https://sii.or.jp/material29/first.html>

▼公募要領

https://sii.or.jp/material29/file/kouboyouryou_f.pdf?0713



情報提供: 環境共創イニシアチブ

8,808 万人



国立社会保障・人口問題研究所が発表した **2065年の日本の総人口は現在の1億2,709万人から8,808万人に減少。**

老年人口割合は2015年の26.6%から38.4%へと上昇するとのこと。

50年後のことだから関係ないと思う経営者は多い。しかしあなたの会社を50年後まで存続させたいと思うなら経過途中の20年後、30年後を予測しておく必要がある。

人口8,800万人の国内市場はどうなる? 8,800万人のうち老人が3,500万人。実際の働き手は老人の数と一緒の3,500万人しかいない。

学校も保育園も今の半分もあればよい巨大ショッピングセンターは消えてなくなるだろう。デパートにも明日はない。

全ての消費財は今のテレビショッピングが更に高度化し小売り形態は激変する。

では暗い世界になるのか? そうはならない。すてきで個性的なカフェ、レストラン、セレクトショップが並びゆったりとした時間が流れ空気も綺麗な、スイスのような国になるだろう。

情報提供: 特別情報誌